

＜韓日言語研究＞の動向とその特徴

－近年の『國語年鑑』の分析から－

齋藤達哉*

目次

1. 『國語年鑑』とデータベース
 2. <韓日言語研究>の定義とデータの抽出方法
 3. 分類項目の設定
 4. 主要分野とその推移
 5. 著者の母語と雑誌発行國との関係
 6. 異なる母語の共著者と研究分野との関係
 7. まとめ
-

1. 『國語年鑑』とデータベース

国立國語研究所編『國語年鑑』¹⁾ (以下では「年鑑」と呼ぶ) は、日本語研究や日本國內での國語教育に関する文獻目録である。1954年に創刊されて以來、毎年1回の発行が續けられ、2004年版 (2004年11月發行) が51冊目にあたる。

年鑑は、1990年代になってから、コンピュータ上のデータベース (Database) を使って編集されるようになった。雑誌文獻目録の部分は、1992年版の編集から段階的にデータベースを使用し始めた (熊谷1996)。現在は、2004年版 (2003年12月までに發行された雑誌文獻) のデータまでが入力されている。

今回の調査には、1992年版～2004年版のデータベースに、1986年版～1991年版のデータを追加したものをを用いた。實際の雑誌文獻が發行された年で言うと、1985年～2003年の雑誌文獻を對象にしたことになる。

* 国立國語研究所情報資料部門研究員 (文部科學教官) 日本語學

1) 『國語年鑑』は、1954年版～1995年版は秀英出版が發行、1996年版からは、大日本図書が發行している。

2. <韓日言語研究>の定義とデータの抽出方法

この調査では、韓国語と日本語との両言語を対象にした研究を〈韓日言語研究〉と定義した。

したがって、韓国語を母語とする研究者によるものであっても、日本語だけを研究したものは含んでいない。ただし、韓国語を母語とする人に對する日本語教育や、韓国語の中に入った日本語、日本語の中に入った韓国語なども〈韓日言語研究〉として扱っているため、言語學で一般に言う「韓日對照研究」よりも廣い範圍を対象としている。

文獻の抽出は、1985年～2003年の雑誌文獻データベース全体（文獻數53,439件）の1件1件について、文獻の「表題」「副題」（著者によってキーワードが付されている場合は「キーワード」も）を参考にしながら、〈韓日言語研究〉に該当するか否か、内容を判断することで行なった。また、必要に応じて、雑誌文獻の「實物」や「要旨」を読んで判断する作業も行なった。

その結果、1,043件（全体の1.95%にあたる）が〈韓日言語研究〉に該当すると判断した。

すべての文獻に著者によるキーワードが付されているわけではなく、データベース作成時に國立國語研究所でキーワードを付加することも行なっていない。そのために、現段階では、1件1件について、上記のような判断を行なうことが最も確實な手段である。

たとえ、すべての文獻に著者によるキーワードが付されていたとしても、それが共通の語彙表（キーワード表）に基づいて、一定の基準・規則にもとづいて付されたものでない限り、手作業による目録検索は必須の作業となろう。

3. 分類項目の設定

表1は、〈韓日言語研究〉1,043件が、これまでの年鑑でどのように分類されているかを集計したものである。表1では、文獻の多い順に分野を配列した。

最も文獻の多い分野は〔言語(學)〕である。〔言語(學)〕が多くなる理由は、年鑑では、一般的に言う「韓日對照研究」を〔言語(學)〕に収録しているためである。

見方を変えると、年鑑のこの分類では、〔言語(學)〕に分類した文獻の具体的内容が「文法を扱ったもの」なのか、「語彙を扱ったもの」なのかということまでを知ることはできないということも言える。

年鑑が発行され始めたのは1954年である。当時は、日本語を母語とする者以外による日本語研究の數は少なく、今日のように日本語研究の場が日本國外にも廣がるという状況まで想定されていなかった。もちろん、現在の年鑑の分類は、改良を重ねている。しかしな

がら、あくまで日本語を母語とする者による日本語研究の立場からの分類であり、今回のような調査をするためには、新たに分類基準を立てて、分類し直すことが必要になる。

また、韓国では、李(1998)による研究文献目録が作成されており、この分類基準も見過ごすことはできない。李(1998)の分類は、韓国語を母語とする日本語研究者の視点に立つものである。たとえば、「日本語史」の下位に「韓国資料」を立てている点、「語彙・用語」「文法」などの各分野の下位に、各々「対照研究」を立てている点などが注目できる。

そこで、従來の國語年鑑の分類を整理し直すとともに、李(1998)の分類も活用する方法を模索した。その結果、次の表2に示す3種類の分類基準を設けることにした。

表2の分類Ⅰは、研究者が、どのような問題意識・目的を持って執筆しているかという「立場」別の分類である。分類Ⅱは、どのような言語現象を研究しているのかという「研究対象」別の分類である。分類Ⅲは、現代語の研究か、歴史的研究かという研究対象の「時代」別の分類である。

とくに、分類のⅠとⅡとは、従來の年鑑の分類中に混在していたものである。今回、便宜的に分けたにすぎず、今後、韓日の研究者の意見を取り入れながら修正を加える必要性を感じている。

表1 國語年鑑の分類による
〈韓日言語研究〉の文献数

國語年鑑の分類	文献数
言語(學)	520
外國人に對する日本語教育	223
國語史	105
語彙・用語	37
コミュニケーション	28
國語(學)	27
文法	27
音聲・音韻	18
文字・表記	16
國語問題	15
古典の注釋	7
方言・民俗	5
書評・紹介	5
ことばと機械	4
マスコミュニケーション	2
國語教育	2
文章・文体	1
參考資料	1
合計	1043

表3 研究対象別の分類

分類Ⅱ	文献数
文法	296
語彙・用語	182
コミュニケーション	130
音聲・音韻	109
言語一般	96
言語教育方法	93
文字・表記	85
敬語	29
文章・文体	9
方言	7
注釋・訓讀	5
辭書	2
合計	1043

表2 立場別の分類

分類Ⅰ	文献数
對照研究	565
日本語教育	211
言語資料研究	123
韓国語の中の日本語	66
言語政策	47
翻譯	12
日本語の中の韓国語	8
書評・紹介	5
言葉と機械	3
マスコミの言葉	3
合計	1043

表4 時代別の分類

分類Ⅲ	文献数
現代語の研究	769
歴史的研究	274
合計	1043

4. 主要分野とその推移

ここでは、表2～表4に示したⅠ～Ⅲの分類を利用しながら、〈韓日言語研究〉の主要分野とその推移について見て行く。

4.1. 〈韓日言語研究〉の主要分野

表2～4では、Ⅰ～Ⅲの分類ごとに、それぞれ1,043件のデータを再分類し、上から件数の多い順に配列した。ここからは、文献数の上で、次のような分野が、〈韓日言語研究〉にとっての主要な分野であることがわかる。

表2、分類Ⅰの「立場」別の分類では、〔対照研究〕〔日本語教育〕〔言語資料研究〕分野が上位を占めている。

表3、分類Ⅱの「研究対象」別の分類では、〔文法〕〔語彙・用語〕〔コミュニケーション〕が上位を占めている。

表4、分類Ⅲの研究対象の「時代」別の分類では、〔現代語の研究〕のほうが多く、〔歴史的研究〕の約2.8倍ある。

4.2. 1985年～2003年の推移

さて、以下では、1985年～2003年の文献数の推移を見て行きたい。

図1は、1,043件の全データを、発行年別（2年ごと）の推移を示したものである。

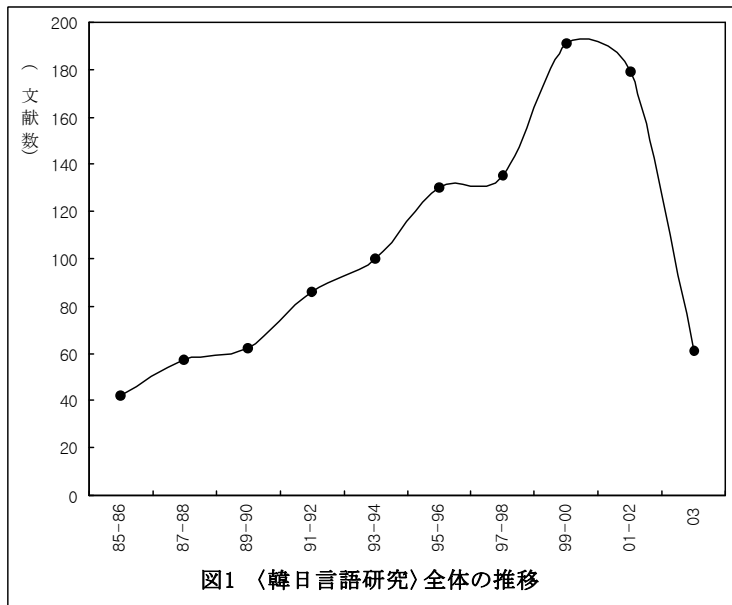


図1 〈韓日言語研究〉全体の推移

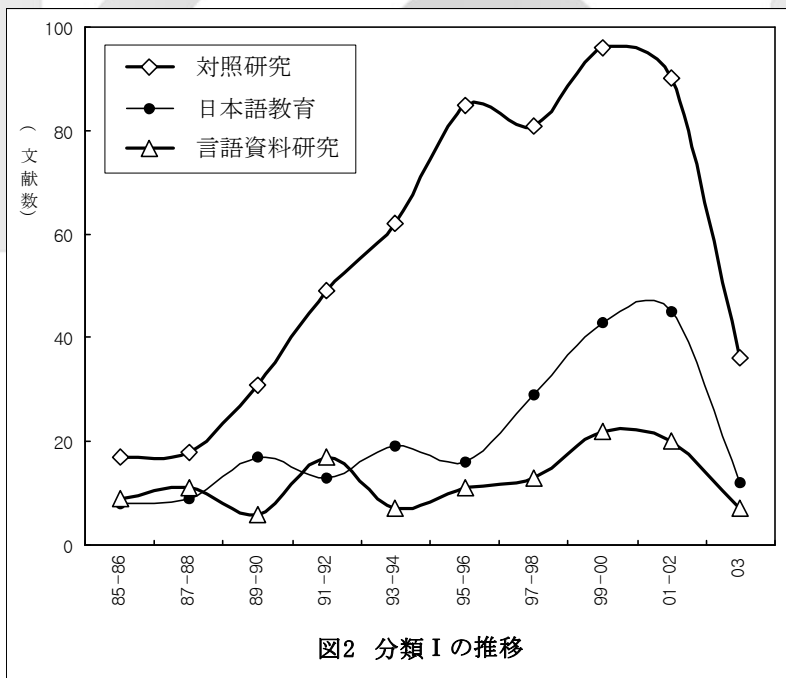
これを見ると、〈韓日言語研究〉は、99-00期までの間、増加を続けてきていることがわかる。

この傾向は、齋藤・新野(2002)、齋藤(2003a, b)、齋藤(2004) で報告した、年鑑全体の文献数の推移と同様である。つまり、〈韓日言語研究〉は、巨視的には日本語研究全体の推移と同じ動きをしているということになる。

次に、Ⅰ～Ⅲの主要各分野について、分野別の文献数の推移を見てゆこう。

図2は、「立場」別の分類（分類Ⅰ）の上位3分野の推移を示したものである。図3は、「研究対象」別の分類（分類Ⅱ）の上位3分野の推移に加えて、〔文字・表記〕分野の推移をも示したものである。図4は、研究対象の「時代」別の分類の（分類Ⅲ）の推移を示したものである。

図2～図4で示した曲線は、4種のグループに分類することができる。図2～図4では、この4グループを線細と、記号とによって、區別して示した（太線に◇、細線に△、細線に■、細線に●）。



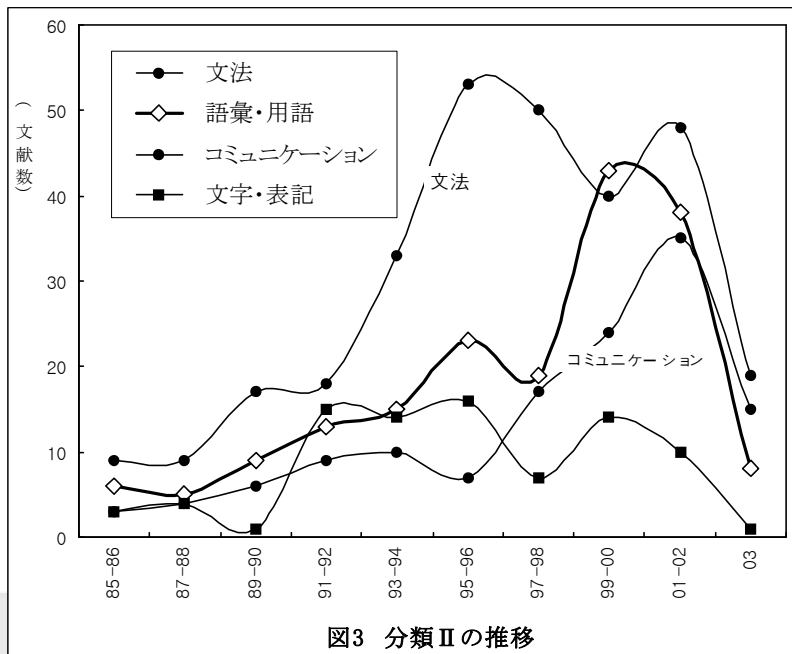


図3 分類Ⅱの推移

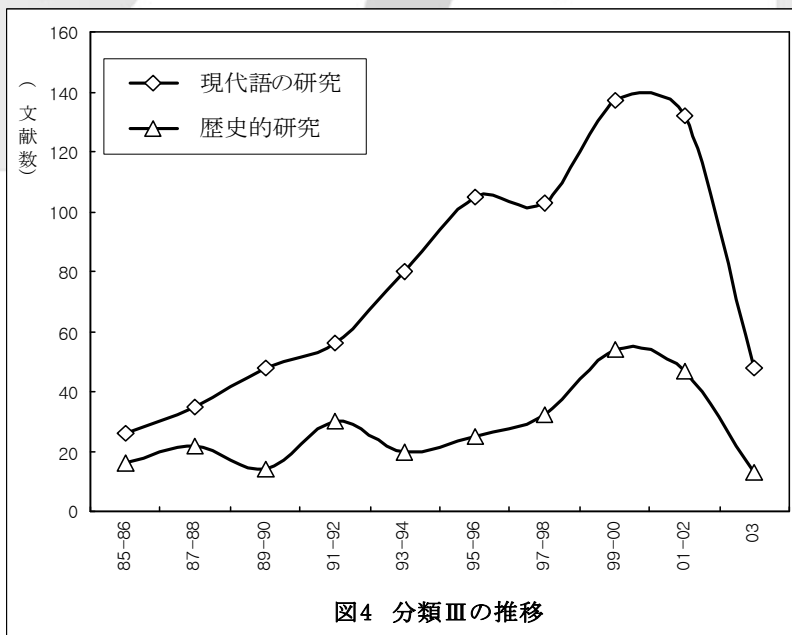


図4 分類Ⅲの推移

第1は、文献数のピークが95-96期にあり、さらにそれを上回るピークが99-00期に見られるグループ（太線に◇）である。分類Ⅰ【対照研究】、分類Ⅱ【語彙・用語】、分類Ⅲ【現代語の研究】がこれである。

95-96期には、韓国で『日本語文學』（1995年創刊）、『日本文化學報』（1996年創刊）が創刊されており（權ほか2003）、現在の韓国での日本語研究体制が築かれ始めた時期ともいえる。【対照研究】【語彙・用語】【現代語の研究】は、当時から現在まで中心的な研究分野であり続けていると言えよう。

第2は、文獻数のピークが91-92期にあり、さらにそれを上回るピークが99-00期に見られるグループ（細線に△）である。分類Ⅰ【言語資料研究】、分類Ⅲ【歴史的研究】がこれである。現在の日本語研究体制が築かれ始める95-96期よりも前の、91-92期に、基礎資料への注目と、その整備が行なわれていたことをうかがい知ることができる。

第3は、文獻数のピークが91-92期～95-96期にあり、さらにもう一つのピークが99-00期に見られるグループ（細線に■）である。分類Ⅱ【文字・表記】がこれである。91-92期～95-96期の【文字・表記】には、韓国語を母語とする著者と、日本語を母語とする著者との共同研究が多く見られる。また、99-00期も、角筆文獻が発見されたことで、共同研究が増加している。

第4は、上記とは異なり、01-02期に文獻数のピークが見られるグループ（細線に●）である。分類Ⅰ【日本語教育】、分類Ⅱ【コミュニケーション】は、91-92期～95-96期には、大きな文獻数の増加が見られず、01-02期になってピークを迎えている。また、分類Ⅱ【文法】は、大きなピークが95-96期にあり、それに次ぐピークが01-02期に見られる。

ピークが99-00期ではなく、より最近の01-02期に現れている【日本語教育】【コミュニケーション】【文法】は、<韓日言語研究>の新しい動きとして、今後の推移に注目したい。

年鑑全体でも【コミュニケーション】は、近年、文件数が増加している。また、【文法】は常に最多の分野である（齋藤・新野2002；齋藤2003a；b；齋藤2004）。単純に考えると、この傾向が<韓日言語研究>に少し遅れて波及したとも言えるかも知れないが、果たしてそれだけなのであろうか。

注意したいのは、<韓日言語研究>において、「研究対象」（分類Ⅱ）として、【コミュニケーション】【文法】が増加し、それと同時に【日本語教育】の「立場」（分類Ⅰ）からの研究も増加しているということである。韓日の両言語を研究する研究者の多くは、日本語教育にも関わっている。研究対象とされる言語現象は、日本語教育での必要性も多分に関係していることが予想される。【コミュニケーション】【文法】は、【日本語教育】にも応用可能であり、これからも必要とされて行く分野であるということができよう。

以上に示した状況をまとめると、韓日言語研究の動向の特徴として次のことが認められる。

- (1) 91-92期に、基礎資料の整備が行われたこと。
- (2) 95-96期に、現在に繋がる日本語研究体制が築かれ始めたこと。
- (3) 01-02期に、【日本語教育】【コミュニケーション】【文法】に新しい動きが見られること。

5. 著者の母語と雑誌発行国との関係

〈韓日言語研究〉は、韓日の両言語に関係するために、共著論文が多く見られる。たとえば、「4.2. 1985年～2003年の推移」に記したように、[文字・表記]では、韓国語を母語とする著者と、日本語を母語とする著者との共同研究が分野の推移に影響を与えている。

そこで、共同研究の状況を考察するに先立って、以下では、著者の母語と雑誌の発行国との関係について調査してみたい。

5.1. 筆頭著者の母語

まず最初に、〈韓日言語研究〉の著者の母語が何であるかを調査してみる。

表5は、単著であっても、筆頭の筆頭著者 (Top author) であっても、韓国語を母語としている著者が、おおよそ60%前後いることを示している。

表5 筆頭著者の母語

母語	単著者	共著の筆頭著者	筆頭著者全体
韓国語	610 (63.9%)	53 (58.2%)	663 (63.4%)
日本語	336 (35.2%)	36 (39.6%)	372 (35.6%)
中国語	4 (0.4%)	0 (0%)	4 (0.4%)
印歐語	4 (0.4%)	2 (2.2%)	6 (0.6%)

5.2. 雑誌の発行国

次に、雑誌が発行された国を調査してみる。表6は、今回対象とした1,043件の論文の掲載雑誌の発行国の割合を示したものである。

日本語研究を目的とする雑誌は、ほとんどが日本で発行されており、年鑑の情報収集も日本国内で行なっている。こうした事情から、日本で発行された雑誌が大部分 (80%近く) を占めるのは当然のこととも言える。

表6 雑誌の発行国

発行国	件数	割合
日本	829	79.3%
韓国	205	19.6%
欧米	9	0.9%
中国・台湾	2	0.2%

5.3. 著者の母語と発行国

表5と表6とからわかることを総合して考えると、韓国語を母語とする著者でも、〈韓日言語研究〉の論文を発表する場合は、日本で発行された雑誌であることが多い。上述のように、日本語研究の雑誌のほとんどは、日本で発行されていることが大きな要因である。

ところで、韓国で発行された雑誌への掲載が〈韓日言語研究〉に占める割合を見てみると、約20%であることがわかる。この数値は、諸外国と比べても、韓国での日本語研究へ

の関心が高いということの現れとして注目すべきことである。

6. 異なる母語の共著者と研究分野との関係

ここでは、共著について、著者の母語と、研究分野との関係を分析して行くことにする。

表7は、母語別に見た共著者の組み合わせを一覧したものである。

全体の約60%が、異なる母語の著者による共著である。なかでも「韓国語を母語とする著者1名+日本語を母語とする著者1名」という組み合わせが最も多い（34件で、全体の37.4%）ことがわかる。

さて、著者の母語や、その組み合わせの違いによって、研究分野に違いが見られるのであろうか。

このことを知るために、表7を、「a.韓国語を母語とする者同士による共著」「b.日本語を母語とする者同士による共著」「c.韓国語を母語とする者+日本語を母語とする者」「d.日本語を母語とする者+韓国語を母語とする者」の4グループに分けて、表8～表10でさらに詳しく見ることにしたい。

表8～表10は、「a.韓国語を母語とする者同士による共著」「b.日本語を母語とする者同士による共著」「c.韓国語を母語とする者+日本語を母語とする者」「d.日本語を母語とする者+韓国語を母語とする者」の4グループを、先に設定した分類Ⅰ～分類Ⅲを用いて、集計したものである。

表8～表10を見ると、韓国語を母語とする者が筆頭著者になっている場合（aグループ、cグループ）の方が、日本語を母語とする者が筆頭著者になっている場合（bグループ、dグループ）よりも、文献数が多いという傾向が見られる。

とりわけ、韓国語を母語とする者と、日本語を母語とする者との共著（cグループ）の多さが目立つ。分類Ⅰで最も多い【対照研究】、分類Ⅱで最も多い【文字・表記】、分類Ⅲで最も多い【現代語の研究】では、いずれも、cグループによる共著が目立つ。

つまり、<韓日言語研究>は、韓国語を母語とする者が主導し、そこに日本語を母語と

表7 母語別に見た共著者の組み合わせ

		件数	同一母語	異なる母語
a	韓韓	13	○	×
	韓韓韓	3		
b	日日	17		
	日日日	2		
c	韓日	34		
	韓日日	2		
	韓韓日韓日日	1		
d	日韓	10	×	○
	日韓日韓韓	2		
	日韓日	2		
	日日日日日韓	1		
	日韓韓	1		
e	日歐	1		
f	歐韓	1		
	歐歐	1	○	×
合計		91件	36件(39.6%)	55件(60.4%)

する者が加わるという形で行われてきたことがわかる。

これとは対照的に、表8～表10のdグループに見るように、日本語を母語とする者が主導する研究は少ないというのが現状である。

たとえば、日本語を母語とする者と、韓国語を母語とする者との共著（dグループ）では、分類Ⅱの【文字・表記】、分類Ⅲの【歴史的研究】が見られない。これらの分野での、今後の研究に期待したい。

また、表8～表10のcグループ、dグループを見ると、異なる母語の者による共同研究では、【対照研究】に極端に偏る傾向が見られる。しかし、分類Ⅰの韓国語を母語とする者同士の共著（aグループ）では、【対照研究】に限らず、他の分野の研究も見られるので、今後、cグループでも研究分野が拡大して行くことが期待できる。

表8 分類Ⅰにおける共著者の組合せ

分類Ⅰ	a 韓韓	b 日日	c 韓日	d 日韓	分野計
対照研究	4	5	30	10	49
日本語教育	4	9	5	3	21
言語資料研究	4	4			8
言葉と機械	2		1		3
韓国語の中の日本語	1			2	3
言語政策	1				1
翻譯			1		1
日本語の中の韓国語		1			1
マスコミの言葉				1	1
計	16	19	37	16	88

表9 分類Ⅱにおける共著者の組合せ

分類Ⅱ	a 韓韓	b 日日	c 韓日	d 日韓	分野計
文字・表記	2	1	21		24
コミュニケーション	2	5	8	2	17
文法	1	5	2	5	13
語彙・用語	4	1	2	3	10
音聲・音韻	1	3	2	3	9
言語一般	4	1	1	1	7
言語教育	2	2	1		5
敬語		1		2	3
計	16	19	37	16	88

表10 分類Ⅲにおける共著者の組合せ

分類Ⅲ	a 韓韓	b 日日	c 韓日	d 日韓	分野計
現代語の研究	11	15	30	16	72
歴史的研究	5	4	7		16
計	16	19	37	16	88

7. まとめ

本稿では、『國語年鑑』データのうち、1985-2003年分を対象に、〈韓日言語研究〉の動向と、その特徴を報告した。

李(1998)の分類も取り入れ、新たに分類したうえで分析した結果、以下のA～Dのことを指摘した。

A. 〈韓日言語研究〉の動向は、巨視的に見る限りでは、日本語研究全体と同様である。ただし、詳細に分析すると、次の(1)～(3)の特徴が認められる。

- (1) 91-92期に基礎資料の整備が行われた。
- (2) 95-96期に現在に繋がる日本語研究体制が築かれ始めた。
- (3) 01-02期に【日本語教育】【コミュニケーション】【文法】に新しい動きが見られる。

B. <韓日言語研究>の文獻を掲載する雑誌の発行國は、韓國が約20%を占めており、同國での日本語研究に對する高さが現れている。

C. <韓日言語研究>の著者は、單著・共著ともに韓國語を母語とする研究者の活躍が目立つ。

D. <韓日言語研究>においては、異なる母語を持つ研究者による共著では、特定の分野への偏りが見られる。研究分野を広げて行くことが今後の課題となる。

以上が、これまでに『國語年鑑』収録の雑誌文獻を調査した範囲からわかったことである。

最後に、今後必要であると氣付いたことについて触れておきたい。

今回は、全体の傾向をたどることを目的として、文獻數の動向をたどった。今後は、得ながら分野ごとにどのようなことが論点となってきたかを掘り下げて行くことによって、より具体的な動向分析と、將來への提案を行なってゆくことも必要であろう。もっとも、これを進めるためには、各分野の研究者の協力が不可欠となる。

また、今回の報告で對象としなかった図書についても、調査を急ぐ必要がある。韓國で刊行された研究書（學位論文の出版）の文獻情報には、まだ『國語年鑑』に収録されていないものも多い。ことに、李(1998)の文獻一覽に收められていない、1998年以降に刊行された図書については、文獻目録化が急務である²⁾。

2) 1998年以降に韓國で発行された日本語學關連の図書については、現在、文獻目録を作成しているところである。

【参考文献】

- ・ 李漢燮(1998)『韓国日本語學關係研究文獻一覽1945-1997』, 高麗大學校出版部
- ・ 權恩淑・金叵貞・金熙善・朴敏成(2003)『韓國における日中の學術雜誌と文化誌』, 『日本研究』18, 中央大學校日本研究所, pp.337-367
- ・ 熊谷康雄(1996)『文獻情報のデータベース化と目録作成のシステム化』, 『國立國語研究所研究報告集』17, 國立國語研究所, pp.127-180
- ・ 齋藤達哉(2003a)『『國語年鑑』から見た研究分野の動向』, 『日本語學』22-4, 明治書院, pp.82-88
- ・ 齋藤達哉(2003b)『雜誌文獻の動向』, 『國語年鑑2003年版』, 大日本図書, pp.15-20
- ・ 齋藤達哉(2004)『雜誌文獻の動向』, 『國語年鑑2004年版』, 大日本図書, pp.15-21
- ・ 齋藤達哉・新野直哉(2002)『『國語年鑑』に見る分野別文獻數の動向— 1985~2000年の雜誌掲載文獻』, 『日本語科學』11, 國立國語研究所, pp.135-144



要 旨

本稿は、国立國語研究所編『國語年鑑』のデータに基づいて、1985年～2003年に発行された雑誌文獻を對象に、〈韓日言語研究〉の動向と、その特徴とを分析したものである。

韓國語と日本語との兩言語を對象とした研究を〈韓日言語研究〉と定義し、データベース全体(53,439件)のうちから、1,043件(1.95%)を抽出した。

分析にあたっては、従來の『國語年鑑』の分類だけでは不十分と判断し、李漢燮(1998)の分類を參考にして、獨自に以下の3種類の分類基準を設けた。

I：研究者が、どのような問題意識・目的を持って執筆しているかという「立場」別の分類。

II：どのような言語現象を研究しているのかという「研究對象」別の分類。

III：現代語の研究か、歴史的研究かという研究對象の「時代」別の分類。

その結果、〈韓日言語研究〉の動向・特徴として、以下のことを指摘した。

A. 〈韓日言語研究〉の動向は、巨視的に見ると、日本語研究全体と同様である。ただし、詳細に分析すると、次の(1)～(3)の特徴が認められる。

(1) 91-92期に基礎資料の整備が行われたこと。

(2) 95-96期に現在に繋がる日本語研究体制が築かれ始めたこと。

(3) 01-02期に【日本語教育】【コミュニケーション】【文法】に新しい動きが見られること。

B. 〈韓日言語研究〉の文獻を掲載する雑誌の發行國は、韓國が約20%を占めており、同國での日本語研究に對する高さが現れている。

C. 〈韓日言語研究〉の著者は、單著・共著ともに韓國語を母語とする研究者の活躍が目立つ。

D. 〈韓日言語研究〉においては、異なる母語を持つ研究者による共著では、特定の分野への偏りが見られる。研究分野が廣げて行くことが今後の課題となる。

キーワード：國語年鑑・韓日言語研究・動向・推移・共著・研究者の母語
・分野の偏り

투 고 : 2004. 11. 30

1차 심사 : 2004. 12. 11

2차 심사 : 2005. 1. 4

住 所：東京都 立川市 綠町 3591-2 国立國語研究所

電 話：(042)540-4638

e-mail：tatsuya@kokken.go.jp